

くらし・経済の立て直しへ 3つのチェンジ

安倍政権は、社会保障を削減しながら大型公共事業をばらまき、軍事費を増やし、大企業減税も拡大しています。日本共産党はこれにストップをかけ、税金の集め方・使い方を抜本的に改め、社会保障の財源も生み出すことを提案しています。

日本共産党

チェンジ① 税金の集め方

- 消費税 10% はきっぱり断念
- 増税は富裕層に、大企業減税は中止

※ 消費税に頼らない「別の道」はあります。大企業への4兆円の減税の中止、大金持ちほど負担が軽くなる所得税の是正、タックスヘイブンによる「税逃れ」にメスを入れて、社会保障などの財源をつくります。

▶ 国民のくらしをあたためる経済政策に「チェンジ」すれば、国民の所得が増えて景気が回復し、税収も増えて財政危機を打開する道が開けます。

チェンジ② 税金の使い方

- 年金削減ストップ、高すぎる医療費の窓口負担、国保料(税)の軽減
- 特養ホームの増設、介護保険料・利用料の負担減免、介護・福祉労働者の賃上げ
- 30万人分の認可保育所増設、保育士の賃上げ
- 大学授業料を半額、給付制奨学金の創設
- 5兆円の軍事費を大幅に削減

チェンジ③ 働き方

- 派遣法を抜本改正、派遣から正社員へ。ブラック企業を厳しく規制
- 中小企業への支援とあわせて、最低賃金をどこでも時給1000円にし、1500円へ
- 残業時間の上限を法律で規制し、異常な長時間労働をなくす

※ 大企業のばく大な内部留保の一部を活用して、大幅な賃上げ、安定した雇用、中小企業への単価引き上げをすすめます。

「平和の外交戦略」を提案

- アジア外交**——「北東アジア平和協力構想」を提案します。「もめごとは話し合いで解決。絶対に戦争はしない」。外交力の発揮こそ、いま必要です。
- 米軍基地**——基地のない沖縄へ、政府は辺野古新基地建設をきっぱり中止し、普天間基地の無条件撤去を米国に要求すべきです。東村・高江へのヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の建設中止を求めます。
- 日米関係**——危険な戦争法の震源地は日米軍事同盟です。日米安保条約を廃棄し、アメリカとは対等・平等の友好条約を。

ウソとゴマカシの TPP 断固反対

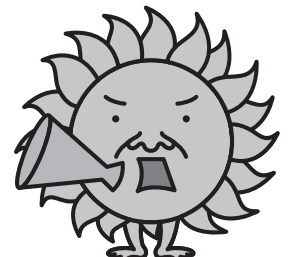
日本農業をこわし、多国籍企業に経済主権を売り渡す TPP。「聖域まもる」「情報公開」という国会決議をふみにじて強行するなど許せません。



俵米太郎 ©カクサン部!

原発ゼロの日本へ 再稼働ストップ

福島苦しみをなかつたかのように、再稼働するなど許せません。地震大国・日本に原発は危険。廃止こそ最大の安全策です。



オテントSUN ©カクサン部!